

## 地域包括支援センターにおけるネットワーク構築に影響する要因

### —社会福祉士への調査の量的分析—

○ 帝京平成大学 氏名 高瀬 幸子 (6405)

キーワード3つ：地域包括支援センター・ネットワーク構築・重回帰分析

#### 1. 研究目的

地域包括ケアの推進が叫ばれる昨今において、地域のネットワーク構築の重要性が高まっている。地域包括支援センターはその要となる役割を担うことが期待されている。本研究は、地域包括支援センターの社会福祉士が実践するネットワーク構築にどのような要因が影響をおよぼしているのかを明らかにすることを目的とした。

#### 2. 研究の視点および方法

東京都および神奈川県的全地域包括支援センター（692ヶ所）の社会福祉士を対象として無記名自記式の調査票にて郵送調査を実施した。1ヶ所の地域包括支援センターに社会福祉士が複数名いる場合には、任意の1名に回答してもらうようにした。調査票の回収数は380票（有効回収率54.9%）であった。調査の時期は2013年2月22日から3月8日であった。

従属変数は、ネットワーク構築に関する活動を評価する尺度として「連携活動評価尺度」（筒井, 2003, 2006）により測定した。これは、地域における連記活動に関する15項目について、「0. 全くしない」から「3. よくしている」までの4件法で回答してもらう尺度である。分析にあたり、15項目の回答を単純合計した値を用いた。

独立変数は、基本属性を示す変数として性別を用いた（1. 女性、2. 男性）。専門職としての業務の状況を示す変数として、ソーシャルワーカーとしての経験月数、参加した研修の回数、担当している予防ケアプランの数をを用いた。研修の回数は過去1年間の研修で、半日でも数日間でも1つの研修であれば1回として回答してもらった。予防ケアプランの数は、居宅介護支援事業所に再委託しているものは含まず回答者自身がプランを作成している数を回答してもらった。

業務を主観的にどのように捉えているかを把握する変数として、個別援助に関する自己評価とやりがいとをたずねた変数を用いた。前者はニーズ発見のための活動、サービス調整も含む相談援助、高齢者虐待や成年後見制度への対応、精神的サポート・安否確認・見守り・緊急対応などのその他の援助活動の4項目について、「1. かなりできている」から「6. 全くできていない」までの6件法でたずね、回答結果の単純合計得点を変数とした。やりがいは、「あなたは自分の仕事全体について、どの程度やりがいを感じていますか」という

設問に対し、「1. 十分感じている」から「4. 全く感じていない」までの6件法でたずねた。

ネットワーク構築業務に関連する変数として、業務全体に占めるネットワーク構築に直接的に関わる業務の占める割合、ネットワークを構築した経験の有無を用いた。前者は回答者の主観による数字を百分率で回答してもらった。後者は住民組織を含む他機関に働きかけて構築したネットワーク、もしくは既存のものにセンターが関わるようにしたネットワークの有無をたずねた。「経験あり」を1、「経験なし」を2とした。

以上の変数を用いて、重回帰分析を行った。分析にはSPSS for windows 22を使用した。

### 3. 倫理的配慮

倫理的配慮として、文書により調査の趣旨を説明し、回答をもって同意とみなした。調査票は無記名式とし、また回答はすべて量的に分析し、匿名性を確保した。

### 4. 研究結果

連携活動評価尺度の合計得点を従属変数とした重回帰分析を実施した結果、性別、ソーシャルワーカーとしての経験月数、担当している予防ケアプランの数については有意な影響を及ぼしていなかった。研修の回数は有意な正の影響を及ぼしており、受けた研修の回数が多いほど、連携活動評価尺度の合計得点が高い結果であった。個別援助に関する自己評価とやりがいに関しては、有意な負の影響を及ぼしていた。すなわち、個別援助の自己評価が高いほど、やりがいを感じているほど従属変数の得点が高くなっていた。ネットワークに関する変数は、ネットワークに関する業務の割合は有意な正の影響、ネットワーク構築の経験の有無は有意な負の影響を及ぼしていた。ネットワークに関する業務割合が多いほど、またネットワーク構築の経験がある方が連携活動評価尺度の合計得点が高かった。

### 5. 考察

連携活動評価尺度の合計得点には、ソーシャルワーカーとしての経験月数は影響を及ぼしていなかったが、ネットワーク構築の経験があるほど有意に得点が高い結果であった。ネットワーク構築に関する活動には、ソーシャルワーカーとしての経験ではなく、ネットワーク構築の経験があるかどうかが大きく関わってくると考えられる。また、担当する予防ケアプランの数が影響をおよぼしていなかったことから、介護予防関連の業務負担が大きいために、ネットワーク構築業務が十分にできていないとは必ずしも言えない。ただし、ネットワークに関する業務の割合は有意な影響をおよぼしており、ネットワーク構築のためにしっかり時間を割いて取り組んでいることが重要であるといえる。さらに、個別援助の自己評価が高いほど、連携活動評価尺度の合計得点が高くなっていたことから、地域援助と個別援助は深く関連しており、個別援助が十分に実践されていることがネットワーク構築の推進につながることを示唆された。